

主な統計資料

【雇用関係】

○ 「職業安定業務統計」厚生労働省

主に、公共職業安定所で扱う求人、求職、及び就職の状況（新規学卒者に関するものを除く。）を毎月取りまとめ、求人倍率等の指標を作成し、公表している。

有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数、有効求職者数、新規求人数、新規求職者数、就職件数等を把握することができる。

○ 「労働力調査」総務省統計局

我が国における就業及び不就業の状態を毎月明らかにすることを目的として実施されている。

労働力状態（労働力人口、非労働力人口、就業者数、自営業主、家族従事者、雇用者、完全失業者）、労働力人口比率、就業率、完全失業率等を把握することができる。四半期平均値でより細かい調査事項について詳細集計が公表されている。

○ 「毎月勤労統計調査」厚生労働省

常用労働者を5人以上雇用する事業所の常用労働者についての賃金、労働時間及び雇用の全国的な変動を毎月明らかにすることを目的として実施している（全国調査）。

現金給与総額、きまって支給する給与（定期給与）、所定内給与、所定外給与、特別に支払われた給与（特別給与）、賞与、総実労働時間、所定内労働時間、所定外労働時間、出勤日数、常用労働者数、入職率、離職率、パートタイム労働者比率等を把握することができる。

○ 「労働経済動向調査」厚生労働省

景気の動向、労働力需給等の変化が、雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通しについて調査し、労働経済の変化や問題点を把握することを目的に、四半期毎に実施している。

労働者の過不足感、雇用調整等の実施状況、新規学卒者の採用計画（5月調査）、既卒者の募集採用（8月調査）等を把握することができる。

○ 「日銀短観」日本銀行

全国の資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く。）を対象として日本銀行が行う調査で、企業の収益を中心とした業況等の全般的な判断や売上高等の計画等の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的として、四半期毎に実施されている。

雇用関係では、雇用人員判断として企業の雇用人員に対する過不足感の判断のほか、人件費、雇用者数、新卒採用者数を把握することができる。

○ 「雇用動向調査」厚生労働省

主要産業の事業所における入職者、離職者等について入職及び離職に関する事情等を調査し、労働力の移動の実態を明らかにすることを目的とし、年2回実施している。

事業所における入職・離職の状況（入職者数、離職者数、入職率、離職率等）、入職経路、前職に関する事項、離職理由、等を把握することができる。

○ 「就業構造基本調査」 総務省統計局

我が国の就業・不就業のふだんにおける状態を調査し、全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望等を明らかにすることを目的として実施されている。1956年以来ほぼ3年ごとに実施していたが、1982年以降は5年ごとに実施している。

15歳以上人口、有業者数、無業者数、年間収入、世帯数等を把握することができる。

○ 「国勢調査」 総務省統計局

我が国の人口、世帯、産業構造等の現在の状況を明らかにし、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料を得ることを目的として行われる、国の最も基本的な統計調査。国勢調査は、5年ごとに実施される。

人口、就業状態、世帯の状況等を把握することができる。

○ 「経済センサス」 総務省統計局

事業所及び企業の活動の状態を調査し、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を整備することを目的として5年ごとに実施されている。経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス・基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス・活動調査」の2つから成る。

事業所の従業員数、売上高等を把握することができる。

○ 「学校基本調査」 文部科学省

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とし、年1回実施されている。

学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況（就職者数等）を把握することができる。

【賃金・労働時間関係】

○ 「毎月勤労統計調査」 (再掲)

○ 「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省

我が国の賃金構造の実態を明らかにするため、毎年6月分の賃金等について実施している調査。主要産業に雇用される常用労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等を明らかにすることを目的としている。

労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、学歴、経験年数別等の平均の賃金、労働時間、年齢、勤続年数等や新規学卒者の初任給等を把握することができる。

○ 「就労条件総合調査」 厚生労働省

主要産業における企業の賃金制度、労働時間制度、労働費用、福祉施設・制度、退職給付制度、定年制等について総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにすることを目的として実施している。

所定労働時間、週休制の状況、年間休日総数、年次有給休暇の取得状況、変形労働時間制の採

用状況、諸手当、賃金制度の改定状況等を把握することができる。

毎年1回実施されているが調査項目の一部は数年周期で調査される。

○ 「賃金引上げ等の実態に関する調査」厚生労働省

民間企業（労働組合のない企業を含む。）における賃金・賞与の改定額、改定率、賃金・賞与の改定方法、改定に至るまでの経緯等を把握することを目的として年1回実施している。

賃金の改定の実施状況、改定時期、定期昇給、ベースアップの実施状況、1人平均賃金の改定額、1人平均賃金の改定率、賃金の改定方式や賃金の改定に当たり重視した要素等を把握することができる。

○ 「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」厚生労働省

労使交渉の実情を把握するため民間主要企業の春季賃上げ要求・妥結状況を集計したものである。

民間主要企業の各年の春季交渉における要求額、妥結額、賃上げ率、要求提出時期、妥結時期等を把握することができる。

【物価関係】

○ 「企業物価指数」日本銀行

企業間で取引される財の価格に焦点を当てた物価指数であり、商品の需給動向を敏感に反映する取引価格の動向を調査し、景気動向や金融政策を判断するための基礎資料を提供することを目的として毎月実施されている。

国内企業物価、輸出物価、輸入物価の類別の動きや、需要段階別・用途別指数の動き等を把握することができる。

○ 「企業向けサービス価格指数」日本銀行

企業間で取引されるサービスの価格に焦点を当てた物価指数であり、サービスの需給動向を敏感に反映する取引価格の動向を調査し、景気動向や金融政策を判断するマクロ経済分析のための基礎資料を提供することを目的として毎月実施されている。

総平均、7大類別（金融・保険、不動産、運輸、情報通信、広告、リース・レンタル、諸サービス）の動き等を把握することができる。

○ 「消費者物価指数」総務省統計局

全国の世帯が購入する各種の財とサービスの価格を総合した物価の毎月の変動を時系列的に測定するものであり、国の経済政策や社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的として毎月実施されている。

総合指数、生鮮食品を除く総合指数、10大費目指数（食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、諸雑費）、財・サービス分類別指数の動き等を把握することができる。また、年1回地域差指数が公表されている。

【家計、消費関係】

○ 「家計調査」総務省統計局

全国の世帯（施設等の世帯及び学生の単身世帯を除く。）を調査対象として、国民生活における

家計収支の実態を明らかにし、国の経済政策や社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的として毎月実施されている。

毎月の支出（消費支出、財・サービス区分別支出）、勤労者世帯の実収入、可処分所得、平均消費性向等を把握することができる。また、四半期毎に二人以上世帯の貯蓄・負債の保有状況についても把握することができる。

○ 「全国消費実態調査」総務省統計局

全国の全ての世帯を、二人以上の世帯（外国人等を除く）と単身世帯（学生等を除く）とに分け、国民の生活実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、5年ごとに実施している。

○ 「商業動態統計調査（商業販売統計）」経済産業省

全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動等の動向を明らかにすることを目的として毎月実施されている。

商業統計調査を母集団とする標本調査で、大規模卸売店、大型小売店、コンビニエンスストア、一般事業所の4種類から構成されている。業種別商業販売額、商品別販売額、業態別販売額などを毎月把握することができる。

○ 「消費動向調査」内閣府

全国の世帯（外国人、学生、施設等入居世帯を除く。）を調査対象に、消費者の意識、物価の見通し、自己啓発、レジャー、各種サービス等の支出予定、主要耐久消費財等の保有及び買替え状況等を迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的として毎月実施されている。

消費者態度指数を構成する指標として、暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断、その他の意識指標として資産価値の増え方を把握することができる。

○ 「景気ウォッチャー調査」内閣府

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的として毎月実施されている。

景気の現状判断DIや景気の先行き判断DIを、家計動向関連、企業動向関連、雇用動向関連の経済活動項目別に把握することができる。